

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社オカムラ

コード番号 7994

URL <http://www.okamura.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 中村 雅行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 コーポレート担当 (氏名) 福田 栄 (TEL) 045-319-3445

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	182,767	9.4	9,386	53.8	10,640	48.0	7,782	40.6
2021年3月期第3四半期	167,036	△5.8	6,102	4.3	7,191	1.1	5,536	10.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 6,734百万円(△33.6%) 2021年3月期第3四半期 10,141百万円(57.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	78.39	—
2021年3月期第3四半期	51.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	237,379	139,948	58.4
2021年3月期	245,473	139,776	56.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 138,618百万円 2021年3月期 138,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00
2022年3月期	—	20.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	247,000	1.0	16,500	16.4	17,500	13.8	14,300	19.4	144.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	100,621,021株	2021年3月期	100,621,021株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,621,860株	2021年3月期	189,377株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	99,284,618株	2021年3月期3Q	108,198,313株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(四半期連結損益計算書関係)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
(企業結合等関係)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、持ち直しの動きが見られた一方で、感染症の再拡大に伴うアジア各国のロックダウンや輸送船の世界的な不足による納期遅延等によって、資材の供給が逼迫し価格が高騰するなど厳しい状況で推移いたしました。今後は、ワクチン接種の普及等による経済活動の回復が期待されるものの、オミクロン株などの変異株により感染者が急増するなど先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、自らウイズコロナの働き方に挑戦するとともに、アフターコロナに向けたワークプレイス戦略レポートを公開するなど社内の知見を活かした情報発信にも取り組み、特徴ある製品づくりやトータルソリューション提案による新しい市場創出に注力し、資材価格の高騰を吸収すべくコストダウンや価格改定を実施するなど対策に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高182,767百万円（前年同四半期は167,036百万円）、営業利益9,386百万円（前年同四半期は6,102百万円）、経常利益10,640百万円（前年同四半期は7,191百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益7,782百万円（前年同四半期は5,536百万円）となり、第3四半期連結累計期間における売上高、営業利益、経常利益、純利益のいずれも過去最高となりました。

当社グループは、持続可能な社会の実現の重要性が高まり変化していく価値観に合わせ、既存の経営理念を一部改訂し体系的に整理した「オカムラウェイ」を2021年7月に策定いたしました。企業価値のさらなる向上と社会課題の解決を目指してまいります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前年同四半期比（%）を記載せずに説明しております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失(△)(百万円)		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
オフィス環境事業	86,438	94,541	8,102	3,707	7,037	3,330
商環境事業	66,470	75,606	9,136	1,514	2,744	1,230
物流システム事業	10,972	8,443	△2,529	1,053	△449	△1,502
その他	3,154	4,176	1,021	△172	53	226
合計	167,036	182,767	15,730	6,102	9,386	3,283

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、働き方改革など新しいオフィスづくりへの動きは、業種・規模を問わず全国の幅広い企業層に広がっており、また、コロナ禍での働き方の急激な変化を受け、なお一層活発化しております。このような状況のもと、新しい働き方とその環境を実践・検証する実験オフィス「ラボオフィス」での実証結果や、自社での働き方改革の実践により得られた知見を活かし、オフィス面積の適正化(ライトサイジング)需要など顧客ニーズを捉えた提案営業と、働き方の変化を捉えた新製品の拡充を展開したことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高、利益ともに大幅に増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、94,541百万円（前年同四半期は86,438百万円）となりました。また、セグメント利益は、7,037百万円（前年同四半期は3,707百万円のセグメント利益）と、過去最高益となりました。

商環境事業

商環境事業につきましては、当社の主要顧客である食品スーパー、ドラッグストア等の小売業を中心に、改装需要は堅調に推移いたしました。このような状況のもと、店舗什器、カート機器、セキュリティ製品など総合力を活かしたトータルソリューション提案を強化するとともに、セルフレジなど感染防止対策や、決済手段の多様化に対応したカウンター什器などの新しい需要の取り込みに努めたことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高、利益ともに大幅に増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、75,606百万円（前年同四半期は66,470百万円）、セグメント利益は、2,744百万円（前年同四半期は1,514百万円のセグメント利益）となりました。

物流システム事業

物流システム事業につきましては、巣ごもり需要の拡大と人手不足を背景とした省人・省力化への要望は強く、大型物流施設を中心に自動倉庫の需要は高水準で推移いたしました。このような状況のもと、優位性のある製品の強みを最大限に活かした積極的な提案活動を展開してまいりましたが、コロナ禍における前期初からの商談の停滞や、顧客の投資先送りなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高、利益ともに減少いたしました。なお足元での受注高は堅調に増加しております。

この結果、当セグメントの売上高は、8,443百万円（前年同四半期は10,972百万円）、セグメント損失は、449百万円（前年同四半期は1,053百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末から8,094百万円減少して237,379百万円となりました。流動資産は、現金及び預金、売上債権及び契約資産の減少と、棚卸資産の増加を主な要因として9,329百万円減少し、固定資産は、のれんの増加と投資有価証券の減少を主な要因として1,235百万円増加いたしました。

負債は、仕入債務、未払法人税等及び賞与引当金の減少を主な要因として、前連結会計年度末から8,266百万円減少して97,431百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加と、その他有価証券評価差額金の減少及び自己株式の増加を主な要因として、前連結会計年度末から171百万円増加して139,948百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント増加して58.4%となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益11,301百万円、減価償却費4,182百万円、売上債権及び契約資産の減少額8,961百万円等による増加と、棚卸資産の増加額4,146百万円、仕入債務の減少額8,676百万円、法人税等の支払額6,142百万円等による減少の結果、4,404百万円の資金増加（前年同四半期は21,584百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入1,088百万円等による増加と、有形固定資産の取得3,231百万円、無形固定資産の取得567百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得2,457百万円等による減少の結果、5,468百万円の支出（前年同四半期は2,416百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額2,046百万円等による増加と、自己株式の取得2,038百万円及び配当金の支払額3,773百万円等による減少の結果、4,503百万円の支出（前年同四半期は11,127百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から5,394百万円減少（前年同四半期は7,865百万円の増加）し、39,025百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

投資有価証券売却益などの計上を見込むこととともない、2021年8月4日に公表した親会社株主に帰属する当期純利益の予想を、12,300百万円から14,300百万円に修正いたしましたのでお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,156	40,123
受取手形及び売掛金	66,834	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	55,171
有価証券	10	-
商品及び製品	8,819	12,420
仕掛品	1,512	4,123
原材料及び貯蔵品	4,466	4,992
その他	2,542	3,296
貸倒引当金	△27	△142
流動資産合計	129,313	119,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,356	15,386
土地	27,935	27,823
その他（純額）	14,953	15,721
有形固定資産合計	58,245	58,931
無形固定資産		
のれん	-	2,454
その他	3,376	3,162
無形固定資産合計	3,376	5,616
投資その他の資産		
投資有価証券	47,293	45,712
その他	7,271	7,161
貸倒引当金	△27	△26
投資その他の資産合計	54,537	52,846
固定資産合計	116,160	117,395
資産合計	245,473	237,379

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,850	22,762
電子記録債務	17,013	14,970
短期借入金	6,108	8,189
1年内返済予定の長期借入金	1,674	1,417
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払法人税等	4,930	1,198
賞与引当金	3,926	1,999
その他	7,466	8,706
流動負債合計	68,971	64,244
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	3,938	4,173
退職給付に係る負債	15,909	16,796
その他	6,877	7,217
固定負債合計	36,726	33,186
負債合計	105,697	97,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,766	16,770
利益剰余金	90,242	93,157
自己株式	△110	△2,143
株主資本合計	125,568	126,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,198	12,890
為替換算調整勘定	△132	41
退職給付に係る調整累計額	△876	△768
その他の包括利益累計額合計	13,188	12,163
非支配株主持分	1,019	1,329
純資産合計	139,776	139,948
負債純資産合計	245,473	237,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	167,036	182,767
売上原価	112,884	124,808
売上総利益	54,152	57,958
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	6,676	7,256
給料及び手当	17,304	17,864
賞与引当金繰入額	1,178	1,448
賃借料	6,550	5,552
その他	16,339	16,450
販売費及び一般管理費合計	48,049	48,572
営業利益	6,102	9,386
営業外収益		
受取利息	21	17
受取配当金	843	842
持分法による投資利益	188	324
助成金収入	259	2
その他	395	449
営業外収益合計	1,708	1,636
営業外費用		
支払利息	124	111
固定資産除売却損	216	152
その他	278	118
営業外費用合計	619	382
経常利益	7,191	10,640
特別利益		
投資有価証券売却益	1,253	778
雇用調整助成金	96	-
特別利益合計	1,349	778
特別損失		
減損損失	34	12
投資有価証券売却損	6	-
投資有価証券評価損	751	13
災害による損失	-	91
操業休止関連費用	197	-
特別損失合計	989	116
税金等調整前四半期純利益	7,551	11,301
法人税、住民税及び事業税	1,195	2,571
法人税等調整額	840	981
法人税等合計	2,036	3,553
四半期純利益	5,514	7,748
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	△34
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,536	7,782

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	5,514	7,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,796	△1,343
為替換算調整勘定	△196	203
退職給付に係る調整額	110	107
持分法適用会社に対する持分相当額	△83	17
その他の包括利益合計	4,626	△1,014
四半期包括利益	10,141	6,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,224	6,758
非支配株主に係る四半期包括利益	△83	△24

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,551	11,301
減価償却費	4,626	4,182
減損損失	34	12
災害による損失	-	91
操業休止関連費用	197	-
固定資産除売却損益(△は益)	168	150
持分法による投資損益(△は益)	△188	△324
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	113
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,842	△1,926
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,017	1,019
受取利息及び受取配当金	△864	△860
支払利息	124	111
支払補償費	68	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,246	△778
投資有価証券評価損益(△は益)	751	13
雇用調整助成金	△96	-
売上債権の増減額(△は増加)	20,509	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	-	8,961
棚卸資産の増減額(△は増加)	△50	△4,146
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,884	△8,676
未払消費税等の増減額(△は減少)	△523	△1,075
その他	923	1,596
小計	25,270	9,766
利息及び配当金の受取額	885	894
利息の支払額	△122	△113
補償費の支払額	△68	-
雇用調整助成金の受取額	96	-
操業休止関連費用の支払額	△116	-
法人税等の支払額	△4,360	△6,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,584	4,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△551	△1,066
定期預金の払戻による収入	856	710
有形固定資産の取得による支出	△3,550	△3,231
有形固定資産の売却による収入	18	265
無形固定資産の取得による支出	△679	△567
投資有価証券の取得による支出	△216	△334
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,758	1,088
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,457
その他	△52	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,416	△5,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,802	2,046
長期借入れによる収入	440	500
長期借入金の返済による支出	△1,022	△824
自己株式の取得による支出	△8,829	△2,038
配当金の支払額	△2,928	△3,773
非支配株主からの払込みによる収入	-	3
その他	△588	△416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,127	△4,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	△175	173
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,865	△5,394
現金及び現金同等物の期首残高	31,497	44,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,363	39,025

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2021年5月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を1,439,000株、2,037百万円取得しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,621,860株、2,143百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、製品の据付業務について、従来は、据付業務に含まれる作業区分ごとの完了をもって収益を認識しておりましたが、製品の据付業務の作業全体を単一の履行義務として、ごく短い期間の契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識する方法に変更しております。また、契約期間を定め、その期間内に充足される履行義務については当該期間にわたり均等に収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した実際原価が、見積総原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることが困難であるものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は396百万円増加し、売上原価は366百万円増加し、販売費及び一般管理費は173百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ204百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は870百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

(災害による損失)

2021年10月25日に当社中井工場(神奈川県足柄上郡中井町)において発生した火災事故による損失額であり、復旧に係る費用及びその他関連費用を計上しております。

なお、現時点で合理的な見積りが可能な範囲における金額を計上しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	86,438	66,470	10,972	163,881	3,154	167,036	—	167,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	86,438	66,470	10,972	163,881	3,154	167,036	—	167,036
セグメント利益 又は損失(△)	3,707	1,514	1,053	6,274	△172	6,102	—	6,102

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス環境事業」「商環境事業」及び「物流システム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「オフィス環境事業」セグメントで22百万円、「商環境事業」セグメントで4百万円、「物流システム事業」セグメントで8百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	94,541	75,606	8,443	178,591	4,176	182,767	—	182,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	94,541	75,606	8,443	178,591	4,176	182,767	—	182,767
セグメント利益 又は損失(△)	7,037	2,744	△449	9,332	53	9,386	—	9,386

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて当第3四半期連結累計期間の「オフィス環境事業」の売上高は343百万円増加、セグメント利益は249百万円増加し、「商環境事業」の売上高は58百万円増加、セグメント利益は41百万円減少し、「物流システム事業」の売上高は5百万円減少、セグメント利益は4百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス環境事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては12百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「オフィス環境事業」セグメントにおいて、DB&B Holdings Pte.Ltdの発行済株式の取得による子会社化にともない、のれんが発生しております。当該事象におけるのれんの計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,454百万円であります。なお、のれんの金額は当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2021年9月2日開催の取締役会において、以下のとおり、DB&B Holdings Pte.Ltd(本社：シンガポール、以下「DB&B社」という。)の発行済株式の70%を取得し、子会社化することについて決議いたしました。これに基づき、2021年10月1日付で株式取得手続きを完了いたしました。

なお、2023年度のDB&B社連結財務諸表が確定した段階で、株式譲渡契約に定める条件が充足されることを条件として、残余の発行済株式の30%を追加取得する予定であります。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 DB&B Holdings Pte.Ltd

事業の内容 オフィスの設計、内装工事

②企業結合を行う主な理由

当社グループは、中期経営計画において海外事業の強化を全社横断取組課題として掲げ、中国・アセアン市場を重点市場として取り組んでおります。DB&B社はシンガポールに本拠を置き、中国及びフィリピンにも展開する中堅のオフィス向けデザイン・内装工事会社であり、同社がこれまで手掛けた案件において多くの国際的な賞を受賞する等高い能力を有し、また多くのグローバル企業、現地大手企業を中心とした優良な顧客基盤を有しています。

当社グループは、同社株式を取得し子会社化することで、中国・アセアン市場におけるデザイン・内装工事分野での優良な事業プラットフォームを獲得するとともに、中国・アセアン市場におけるオフィス家具のニーズを把握し、これを同市場向け戦略製品の開発・生産・販売へと展開することで海外事業の強化に繋げることを目指してまいります。

③企業結合日

2021年10月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

70%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結財務諸表の作成にあたっては貸借対照表のみを連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,263百万円
取得原価		3,263百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 94百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

2,454百万円

なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理

①条件付取得対価の内容

被取得企業の一定期間(2023年12月期まで)の業績の達成水準等に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっております。

②今後の会計処理方針

取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれん金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。